

会社名 株式会社デジタルガレージ
 コード番号 4819
 (URL http://www.garage.co.jp)

登録銘柄
 本社所在都道府県 東京都

代表者 役職名 代表取締役 CEO
 氏名 林 郁

問い合わせ先 責任者役職名 取締役 CFO 経営管理本部長
 氏名 徳山 涼平

TEL (03) 5465-7747

取締役会決議日 平成 16 年 2 月 23 日

米国会計基準採用の有無 有 ・ (無)

1. 平成 15 年 12 月中間期の連結業績（平成 15 年 7 月 1 日～平成 15 年 12 月 31 日）

(1) 連結経営成績 (百万円未満切捨て表示)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
15 年 12 月中間期	2,242	(88.8)	153	()	155	()
14 年 12 月中間期	1,187	(17.2)	187	()	289	()
15 年 6 月期	3,520		285		202	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
15 年 12 月中間期	59	()	4,476.	70	4,194.	21
14 年 12 月中間期	205	()	17,043.	06	(注)5	
15 年 6 月期	217		17,168.	55	(注)5	

(注)1. 持分法投資損益 15年12月中間期 115百万円 14年12月中間期 77百万円 15年6月期 82百万円

2. 期中平均株式数(連結) 15年12月中間期13,337.90株 14年12月中間期12,064.42株 15年6月期12,664.07株

3. 会計処理の方法の変更 (有) ・ 無

4. 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率を記載しております。ただし、15年12月中間期及び14年12月中間期の営業利益、経常利益及び14年12月中間期の中間純利益におけるパーセント表示は当該中間期がマイナスであるため記載を省略しております。

また、15年12月中間期の中間純利益におけるパーセント表示は前年中間期がマイナスであるため記載を省略しております。

5. 14年12月中間期および15年6月期は、新株引受権付社債等を発行しておりますが、1株当たり中間(当期)純損失が計上されているため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益は記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産		株主資本		株主資本比率		1株当たり株主資本	
	百万円		百万円		%	円	銭	
15 年 12 月中間期	8,658		2,469		28.5	183,767.	76	
14 年 12 月中間期	3,677		2,412		65.6	181,769.	22	
15 年 6 月期	6,747		2,350		34.8	176,914.	84	

(注)期末発行済株式数(連結) 15年12月中間期13,438.70株 14年12月中間期13,273.36株 15年6月期13,284.53株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー		投資活動によるキャッシュ・フロー		財務活動によるキャッシュ・フロー		現金及び現金同等物期末残高	
	百万円		百万円		百万円		百万円	
15 年 12 月中間期	2,131		106		2,552		2,277	
14 年 12 月中間期	463		165		103		590	
15 年 6 月期	558		776		1,065		1,963	

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 4社 持分法適用非連結子会社数 社 持分法適用関連会社数 3社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 社 (除外) 社 持分法(新規) 1社 (除外) 社

2. 16年6月期の連結業績予想（平成 15 年 7 月 1 日～平成 16 年 6 月 30 日）

当社は業績予想の公表を行っておりません。四半期開示を含め、適時適切な会社情報についての開示は従来通り行ってまいります。

(添付資料)

1. 企業集団の状況

当社グループは、インターネット、ブロードバンドおよびモバイル等に係るさまざまなソリューションを提供するソリューション関連業務と、インターネット、ブロードバンドおよびモバイル等に係るプラットフォーム関連の業務を主な業務としております。主な業務の内容は以下のとおりになります。

(1) ソリューション事業

当社グループではコンサルティングを入り口として、ITシステム設計・構築そしてマーケティング活動の企画・設計・実施まで一貫して対応できるソリューション型のビジネスをおこなっております。ソリューション関連業務の収入は管理上、以下の2種類に分けております。

[ITソリューション]

受託開発業務を中心とした業務であり、インターネット、ブロードバンドおよびモバイル等のシステムあるいはプラットフォームを受託し設計・開発する業務であります。受託する案件によっては連結子会社である㈱クリエイティブガレージあるいは持分法適用関連会社である㈱ザイオン等と連携して業務をおこなっております。また、ソリューションの一環として、検索システム、Eコマースシステムおよびブロードバンド関連システム等のソフトウェア販売もおこなっております。

[マーケティングソリューション]

マーケティングソリューションは大きく二つに分かれています。第一にビジネスモデルの設計、インターネット、ブロードバンドおよびモバイルの関連システム、Eコマースシステムあるいはプラットフォームビジネス展開のコンサルティングであり、もう一つはインターネットマーケティング活動における広告の代理店ビジネスやリサーチ業務が主なものとなっております。

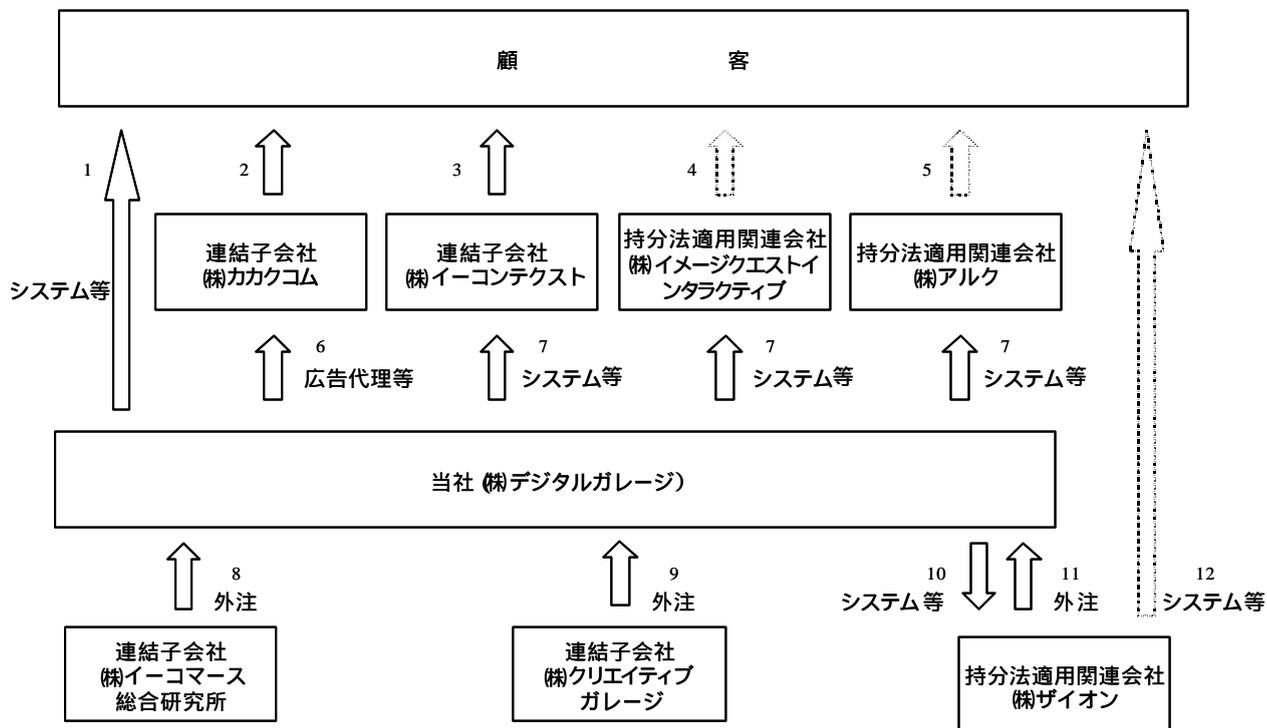
コンサルティングにおいては、当社がインターネットの黎明期よりおこなってきた各種のインターネット関連ビジネスの経験を生かし、ビジネスリサーチからビジネスモデルの作成、ビジネスの立ち上げ、そしてインキュベーションまで幅広い領域のコンサルティングをおこなっております。リサーチがともなうケースにおいては、連結子会社である㈱イーコマース総合研究所および同㈱クリエイティブガレージと連携して業務を展開しております。

広告においては、バナー広告の掲載のみならず、広告の効果測定を含むリサーチ機能も重要となってきております。当社ではより効果的な広告ビジネスのあり方を模索するため、この分野においても独自のリサーチ能力を誇る連結子会社㈱イーコマース総合研究所および同㈱クリエイティブガレージと連携し、業務を展開しております。

(2) プラットフォーム事業

当社グループのインターネット、ブロードバンドおよびモバイル等に係るプラットフォーム関連業務は、現在は連結子会社である㈱カカコムで企画・運営する価格比較サイト「価格.com」、同じく連結子会社である㈱イーコンテキストで運営する通販事業やECビジネス等に向けた決済・物流プラットフォーム事業が主なものとなっております。

事業の系統図は次のとおりであります。



- 1 調査およびコンサルティング・、システムの設計・構築、広告代理およびマーケティング等を提供しています。
- 2 プラットフォーム事業としてインターネットにおける価格比較サイト「価格.com」の企画および運営し、広告媒体および仲介等です。
- 3 プラットフォーム事業コンビニエンスストアを中心としたEコマース等の決済・物流をEコマース業者等への提供です。
- 4 エンタテインメント業界向けへのシステムの提供および配信事業者等へのコンテンツの提供です。
- 5 語学教育出版物の販売ならびに通信(インターネット・携帯電話等)語学教育事業としてコンテンツの提供です。
- 6 ソリューション事業マーケティングソリューションにおける広告代理です。
- 7 ソリューション事業ITソリューションのシステムの販売等です。
- 8 ソリューション事業マーケティングソリューションにおける調査・分析の外注です。
- 9 ソリューション事業マーケティングソリューションにおけるクリエイティブ制作の外注です。
- 10 ソリューション事業マーケティングソリューションのコンサルティングの受託です。
- 11 ソリューション事業ITソリューション業務におけるウェブ設計、システム構築等の外注です。
- 12 システム構築およびコンサルティング等です。
- 13 ㈱カカコムは支配力基準の子会社としております。

2. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当社グループでは、「コンテキスト(文脈)」の提供で社会貢献する事をミッション(使命)としております。企業と人、そして情報を有機的に結びつける「コンテキストカンパニー」であることが、業務をおこなう上での基本コンセプトであります。インターネット業界の黎明期からの実績に基づくソリューションノウハウと、最新のネットワーク技術を有効に活用することにより、種々複雑な情報を有機的に結びつけ、人と企業と情報、これら三者の存在価値を相互に、より高め得る機能を開発することを、業務の目的としてまいりました。

常に時代の数歩先に視点を合わせ、コンテキストの対象を冷静且つ適確に選別し、人と環境とデジタル情報化社会が共存できる、快適な社会に貢献し得るサービスを構築することが、当社の経営における基本方針であります。

(2) 会社の利益配分に関する基本方針

当社は過年度において利益配当はおこなっておりません。株主に対する利益還元は重要な経営課題として認識しておりますが、急速に変化する事業環境へ対応するため、無配当とすることで、安定した財務体質を確立する方針を継続してまいりました。

今後も、変化する当社グループの事業環境や時代の変化を視野に入れ、経営基盤の一層の強化と、投資、事業提携等を含めた積極的な事業展開に備え、内部留保の充実を基本方針としてまいりますが、経営成績および財務状態を勘案しつつ利益配当も前向きに検討する所存であります。

(3) 投資単位の引き下げに関する考え方および方針等

当社は株式の流動性向上の観点と投資家層の拡大を図るべく、平成15年12月31日最終の株主名簿、実質株主名簿および端株原簿に記載または記録された株主の所有株数を、1株につき5株の割合をもって、平成16年2月20日に分割いたしました。今後も投資単位の引下げは、経営上の重要な課題であるとの認識のもと、中期的な展望にたって検討していく所存です。

(4) 目標とする経営指標

当社グループは企業収益を追及し、企業価値を最大化してゆくことをも目標としておりますが、中期的な経営の指標として、以下のことを想定し、経営の判断基準の尺度としております。

当社グループ企業の時価総額の総和を2,000億円。

当社グループ企業のプラットフォーム関連業務における取扱金額の総和を4,000億円/年。

当社グループ企業のプラットフォーム関連業務におけるPV(ページビュー)の総和を20億PV/月。

当社グループ企業のプラットフォーム関連業務におけるユニークユーザー数の総和を2,000万ユーザー。

(5) 中長期的な会社の経営戦略

当社は創業以来、企業と人、そして情報を有機的に結びつける「コンテキスト(文脈)カンパニー」であることを、基本コンセプトにしており、時代とともに変化する「コンテキスト」をインターネットの黎明期より、幅広くおこなってまいりました。ここ数年はソリューション関連業務、とりわけインターネットやEコマースシステム等のITの受託を中心としたITソリューション関連業務の分野を中心として業務をおこなってまいりましたが、インターネットやブロードバンドの普及にともない、大企業のインターネットやEコマースのインフラは整い、企業のインターネットやブロードバンド等のインフラ整備に関する考え方は、次のステージに移行する可能性が出てまいりました。

インターネットやブロードバンドがコモディティー化(商品化)してきており、従来のソリューション型ビジネスとして提供してきた様々な「コンテキスト」にかわり、プラットフォーム型のアウトソースビジネス等、顧客ニーズにあった新たな「ビジネス・コンテキスト」の提供が求められております。それは、提供する「コンテキスト」がプラットフォーム型になるという単なる形態の変化にとどまらず、企業向けが最終の個人消費者向けか等の利用者別の考え方や、ソフトウェアやシステムの提供のみならずコミュニティの共有化等、従来型の「コンテキスト」にこだわることなく、まったく新たなプラットフォームの提供が求められております。当社および当社グループは新時代の「コンテキスト」であるプラットフォームの提供をできるビジネス体制を築きあげてゆきたいと考えております。

(6) 会社の対処すべき課題

創立以来のインターネット業界における幅広い業務経験、コンサルティング能力、インターネットシステム開発技術力等を生かして新たなビジネスを構築し、社会の需要に応えた情報化社会のインフラを拡充していくことが、当社の経営戦略の基本であります。インターネットが一般化し、通信やコミュニケーションあるいはコマース等の手段として日常的になるなかで、ますますインターネットビジネスの本質を知る当社のニーズが高まってくるものと認識しております。グループ体制の強化を軸として、対処すべき課題として以下のことに取り組んでおります。

グループ企業の有機的な連携

ブロードバンド人口の増加や、モバイルの機能性向上等により、インターネットの提供できる付加価値が拡大してきております。顧客の幅広いニーズへの対応が求められており、グループ各社の有機的な連携が重要になってきております。グループとしての営業体制および開発体制の連携、また管理体制の確立に向け努力してまいります。

事業展開と人材の確保

新規事業への進出、既存ビジネスの拡大、あるいは合併企業の設立等、積極的な事業展開を推し進めるにあたり、人材の安定的な確保は最大の課題であります。技術者のみならず、経営の中核となる取締役、財務担当者、事業の推進者等の優秀な人材の確保は積極的に事業展開をすすめるうえで不可欠であると考えております。グループとしての人材を確保し、人材の適材配置ができるよう体制の整備に努めてまいります。

事業管理体制

当社および当社グループの運営するビジネスは、その業務の性質上、技術開発体制のみならず事業管理体制がきわめて重要であり、今後さらに充実させていくことが求められております。市場環境が激変するなか、精緻なコストの分析も必要になってくると考えており、事業投資やインキュベーションのリスクとリターンへのルール策定および運営体制の確立をおこなってまいります。

(7) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方およびその施策の実施状況

当社の所有者は株主であり、当社の社会貢献を通じ企業価値の最大化の使命を果たすことが、経営者の役割であると考えております。コーポレート・ガバナンスはその実効性の担保であると考えており、経営の意思決定、業務の執行、業務の監督機能等の明確化が必須であると考えています。株主総会が当社の最高意思決定機関であり、取締役会は株主総会に一部の意思決定権限を委譲された経営の意思決定機関と位置付けています。また、日常の業務執行の確認や意思決定は、常勤取締役で構成される経営会議において毎週行っております。

また、ディスクロージャーの充実には経営の透明性を高めるとともに、株主・投資家とのコミュニケーションをすすめるものとして考えており、積極的にIR活動をおこなっております。アナリストおよびファンドマネージャーなど機関投資家に対し年2回の決算説明会および年1回の会社説明会をおこなっております。

監査役および監査役会

監査役は取締役会をはじめ重要な会議に出席する等コーポレート・ガバナンスの実行性を高めるよう企図しております。また、当社は平成11年9月28日の定時株主総会において、株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律第18条に基づいて監査役会を設置しており、現在は常勤監査役1名と社外監査役3名の体制となっております。

内部監査機能

当社は内部監査をのみをおこなう部署を設置しておりません。内部監査は経営管理本部がオペレーション、労務管理、情報管理等について定期的実施し、また経営管理本部の内部監査は総合企画室が同様におこない、専門部署の設置と同等の機能を担保すべくおこなっております。

今後のコーポレートガバナンスに対する方向性

当社はグループ経営を標榜しており、グループ各社の有機的な連携が、コーポレートガバナンスの観点からも重要になってきております。グループ管理体制の充実を資するため、重要な連結子会社および持分法適用関連会社と、会社ごとに月次の会議を開催しており、今後はコーポレートガバナンスの実効性を高めるよう、グループ経営に最適な管理およびディスクロージャー体制の構築をめざしてまいります。

3. 経営成績および財政状態

(1) 経営成績

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、デフレ傾向の経済が続くなか、雇用環境も厳しく個人消費も力強さがなく推移しました。また、イラク戦争や急速な円高により不透明感が一層高まりましたが、企業収益の改善傾向などにより、株価も堅調に推移いたしました。当社を取り巻くインターネット関連の環境は、ADSLや光回線などのブロードバンド利用者の増加、携帯電話を中心としたモバイル機器の機能の増加とともに、新たなステージに進んでまいりました。当社グループはこのような状況を事業拡大の好機ととらえ、積極的にグループ体制の拡大をすることにより、事業体制の強化をいたしました。また平成15年10月9日に連結子会社であります(株)カカコムは東京証券取引所マザーズに上場いたしました。

[ソリューション事業]

ITソリューション関連においては、厳しい環境は続き、ITソリューション関連収入は328百万円(対前年同期比490百万円減、同59%減)となりました。マーケティングソリューション関連においては、当社グループの新たなコンテンツ事業の展開に重要な役割を持つ、広告代理店業務の再構築を軸におこなってまいりました。また、グループ再編に経営資源を集中させ、結果としてマーケティングソリューション関連収入は1,133百万円(対前年同期比1,018百万円増、同883%増)となりました。結果、ソリューション関連収入は、1,462百万円(対前年同期比527百万円増、同56%増)となりました。

[プラットフォーム事業]

プラットフォーム関連業務におきましては、インターネットにおける価格比較サイト「価格.com」の企画および運営の連結子会社(株)カカコムが堅調に推移いたしました。(株)イーコンテクストも取扱件数の増加とともに収益力も改善してまいりました。結果、プラットフォーム関連収入は、780百万円(対前年同期比526百万円増、同207%増)となりました。

以上の結果、当社の売上高は2,242百万円(対前年同期比1,054百万円増、同88%増)、売上総利益753百万円(対前年同期比196百万円増、同35%増)となりました。また、当社は、当社の事業に関連する相手先への投資を付随的業務としておこなっており、ビジネスの孵化(インキュベーション)の成果として、投資有価証券売却益142百万円を営業外収益として計上し、経常損失は155百万円(対前年同期比134百万円改善)となり、同様に持分変動利益318百万円を特別利益に計上し、中間純利益は59百万円(対前年同期比265百万円改善)となりました。

(2) 財政状態

当中間連結会計期間における連結ベースの現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、財務活動により2,552百万円増加しましたが、営業活動、投資活動によりそれぞれ2,131百万円、106百万円減少した結果、前連結会計年度に比べ313百万円増加し、当中間連結会計期間末残高は2,277百万円(前年同期比385.5%)となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、前年同期に比べて1,668百万円減少し2,131百万円となりました。

これは主に税金等調整前中間純利益140百万円を計上したものの、たな卸資産の増加1,382百万円、未収入金の増加169百万円、仕入債務の減少281百万円、預り金の減少340百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは、前年同期に比べて59百万円増加し106百万円となりました。

これは主に、貸付金の回収による収入107百万円があったものの、クライアントとのアライアンス強化、インキュベーション、支配力・影響力の強化を目的とした株式取得による支出223百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは、前年同期に比べて2,449百万円増加し2,552百万円となりました。

これは主に長短借入金の純増1,329百万円、社債の発行による収入294百万円といった間接金融によるものと、新株引受権付社債の行使による収入57百万円、連結子会社(株)カカコムの上場に伴う少数株主からの払込による収入871百万円によるものであります。

(3) 通期の見通し

当社グループでは、事業の柱であるソリューション関連業務およびプラットフォーム関連業務に付随して、インキュベーション事業をおこなっております。インキュベーション事業は、投資をともなう事業育成の事業であり、当社は創業以来、インキュベーションを通じて社会のコンテキスト（文脈）を創ることを標榜してまいりました。当社にとって、インキュベーション事業とは、一事業部門としては成り立っていないものの、大きな影響を与え得る事業であると考えております。

インキュベーション事業は、期中において、頻繁におこなわれており、その結果、投資等にともなう事業譲渡や清算にともなう損益等が当社グループ全体の業績に与える影響が大きく、また、当社グループの属するインターネット関連業界は、歴史が浅く、かつ、変動が大きいことから、過年度の経営成績を用いた上での将来情報を打ち出すことは困難であり、投資家に対して非常に不確定要素の高い数値を提示し、誤解を生じる可能性があると考えております。

このような状況下、当社としては当面の間は業績予想の公表をおこなわないことといたしました。四半期開示を含め、適時適切な会社情報についての開示は従来通りおこなってまいります。

4 . 中間連結財務諸表等
 (1) 中間連結財務諸表
 中間連結貸借対照表

(単位：千円)

	前中間連結会計期間末 平成14年12月31日現在		当中間連結会計期間末 平成15年12月31日現在		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 平成15年6月30日現在	
	金額	構成比 %	金額	構成比 %	金額	構成比 %
(資産の部)						
流動資産						
1 現金及び預金	692,721		2,378,100		2,065,860	
2 受取手形及び売掛金 3	644,155		1,147,371		1,202,784	
3 たな卸資産	5,113		1,387,979		5,848	
4 未収入金	249,019		945,903		719,381	
5 繰延税金資産	126,347		99,844		39,293	
6 その他	103,050		325,272		282,941	
貸倒引当金	1,238		5,332		4,643	
流動資産合計	1,819,170	49.5	6,279,137	72.5	4,311,466	63.9
固定資産						
1 有形固定資産 1	116,785	3.2	113,109	1.3	122,822	1.8
2 無形固定資産						
(1) ソフトウェア	331,376		209,400		258,317	
(2) 連結調整勘定	568,271		468,506		491,263	
(3) その他	103,118		9,963		9,975	
無形固定資産合計	1,002,766	27.2	687,870	8.0	759,556	11.3
3 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券 2	556,051		1,345,585		1,337,814	
(2) 長期貸付金			36,250		43,750	
(3) 繰延税金資産	41,784		14,234		17,563	
(4) その他	140,548		186,068		168,004	
貸倒引当金			4,130		13,438	
投資その他の資産合計	738,384	20.1	1,578,007	18.2	1,553,694	23.0
固定資産合計	1,857,936	50.5	2,378,987	27.5	2,436,073	36.1
資産合計	3,677,106	100.0	8,658,124	100.0	6,747,540	100.0

	前中間連結会計期間末 平成14年12月31日現在		当中間連結会計期間末 平成15年12月31日現在		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 平成15年6月30日現在	
	金額	構成比 %	金額	構成比 %	金額	構成比 %
(負債の部)						
流動負債						
1 支払手形及び買掛金	119,239		352,269		454,018	
2 短期借入金	487,918		2,025,040		953,750	
3 1年以内返済予定の長期借入金	100,860		184,000		84,000	
4 未払法人税等			92,453		74,970	
5 預り金			1,570,645		1,911,330	
6 その他	146,831		178,426		134,933	
流動負債合計	854,849	23.2	4,402,835	50.8	3,613,003	53.5
固定負債						
1 社債			600,000		300,000	
2 長期借入金	141,685		240,000		82,000	
3 繰延税金負債	55,729		52,160		35,610	
4 退職給付引当金	9,656		7,270		5,940	
5 その他	11,837		33,892		43,742	
固定負債合計	218,908	6.0	933,323	10.7	467,293	6.9
負債合計	1,073,758	29.2	5,336,159	61.5	4,080,297	60.5
(少数株主持分)						
少数株主持分	190,660	5.2	852,365	9.9	317,012	4.7
(資本の部)						
資本金	1,296,913	35.3	1,327,160	15.3	1,297,663	19.2
新株式申込証拠金	4		1,040	0.0		
資本剰余金	1,388,566	37.7	1,418,903	16.4	1,389,331	20.6
利益剰余金	400,693	10.9	392,264	4.5	451,974	6.7
その他有価証券評価差額金	127,901	3.5	115,902	1.3	115,209	1.7
自己株式			1,142	0.0		
資本合計	2,412,688	65.6	2,469,599	28.5	2,350,230	34.8
負債、少数株主持分 及び資本合計	3,677,106	100.0	8,658,124	100.0	6,747,540	100.0

中間連結損益計算書

(単位：千円)

期 別 科 目	前中間連結会計期間			当中間連結会計期間			前連結会計年度の 要約連結損益計算書		
	自 平成14年7月1日 至 平成14年12月31日		%	自 平成15年7月1日 至 平成15年12月31日		%	自 平成14年7月1日 至 平成15年6月30日		%
	金額	金額		金額	金額				
売上高		1,187,902	100.0		2,242,597	100.0		3,520,266	100.0
売上原価		630,910	53.1		1,489,392	66.4		2,100,179	59.7
売上総利益		556,992	46.9		753,205	33.6		1,420,087	40.3
販売費及び一般管理費									
1 役員報酬	98,356			123,834			216,214		
2 給与手当	204,113			231,006			495,323		
3 賞与	20,432			18,894			55,228		
4 退職給付費用	2,519			1,934			3,492		
5 保守費	35,295			29,454			69,983		
6 研究開発費	13,909						22,072		
7 減価償却費	16,210			12,922			34,882		
8 連結調整勘定償却額	63,141			70,037			129,589		
9 その他	290,708	744,687	62.7	418,435	906,519	40.4	678,733	1,705,519	48.4
営業損失		187,694	15.8		153,313	6.8		285,432	8.1
営業外収益									
1 受取利息	95			2,159			2,656		
2 受取配当金	102			132			260		
3 為替差益	11								
4 投資有価証券売却益				142,041			208,516		
5 その他	3,823	4,032	0.3	5,493	149,826	6.7	5,513	216,946	6.2
営業外費用									
1 支払利息	6,041			16,084			13,550		
2 為替差損				349					
3 投資有価証券評価損	20,250								
4 持分法による投資損失	77,032			115,081			82,716		
5 新株発行費	150			7,316			803		
6 その他	2,432	105,907	8.9	12,800	151,632	6.8	37,018	134,090	3.8
経常損失		289,569	24.4		155,120	6.9		202,576	5.8
特別利益									
1 事業譲渡益	55,000						55,000		
2 貸倒引当金戻入益	418			55					
3 持分変動利益				318,933			25,651		
4 関係会社株式売却益							156,240		
5 その他		55,418	4.7	2,607	321,597	14.3		236,891	6.7
特別損失									
1 固定資産除却損	2,687			9,926			70,021		
2 システム処分損							82,807		
3 固定資産売却損				11,501			6,753		
4 役員退任慰労金		2,687	0.2	4,500	25,928	1.2		159,582	4.5
税金等調整前 中間純利益					140,548	6.2			
税金等調整前 中間(当期)純損失		236,838	19.9					125,267	3.6
法人税、住民税及び事業税	36,325			92,583			101,226		
法人税等調整額	75,608	39,283	3.3	35,550	57,032	2.5	20,507	80,718	2.3
少数株主利益		8,060	0.7		23,806	1.1		11,437	0.3
中間純利益					59,709	2.6			
中間純損失		205,614	17.3						
当期純損失								217,423	6.1

中間連結剰余金計算書

(単位：千円)

期 別 科 目	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の 要約連結剰余金計算書
	自 平成14年7月1日 至 平成14年12月31日	自 平成15年7月1日 至 平成15年12月31日	自 平成14年7月1日 至 平成15年6月30日
	金額	金額	金額
(資本剰余金の部)			
資本剰余金期首残高	1,346,040	1,389,331	1,346,040
資本剰余金増加高			
1.増資による新株式の発行	42,526	29,571	43,291
資本剰余金中間期末 (期末)残高	1,388,566	1,418,903	1,389,331
(利益剰余金の部)			
利益剰余金期首残高	195,078	451,974	195,078
利益剰余金増加高			
1.中間純利益		59,709	
利益剰余金減少高			
1.中間(当期)純損失	205,614		217,423
2.連結子会社決算期変更による減少高			39,471
利益剰余金中間期末 (期末)残高	400,693	392,264	451,974

中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

期 別 科 目	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ ・フロー計算書
	自 平成14年 7月 1日 至 平成14年12月31日	自 平成15年 7月 1日 至 平成15年12月31日	自 平成14年 7月 1日 至 平成15年 6月30日
	金額	金額	金額
営業活動によるキャッシュ・フロー			
1 税金等調整前当期純損失()又は 税金等調整前中間純利益又は中間純 損失()	236,838	140,548	125,267
2 減価償却費	20,882	22,323	47,064
3 ソフトウェア償却費	73,463	58,372	219,642
4 営業権償却	9,226		18,453
5 受取利息及び受取配当金	197	2,291	2,916
6 支払利息	6,041	16,084	13,550
7 為替差益	3		
8 為替差損		349	88
9 新株発行費用	150	7,316	803
10 連結調整勘定償却額	63,141	70,037	129,589
11 持分法による投資損失	77,032	115,081	82,716
12 事業譲渡益	55,000		
13 投資有価証券売却益		142,041	208,516
14 投資有価証券評価損	20,250		
15 関係会社株式売却益			156,240
16 売上債権の()増加又は減少額	92,363	87,577	764,715
17 たな卸資産の()増加又は減少額	454	1,382,130	4,490
18 未収入金の()増加又は減少額	4,707	169,243	69,794
19 仕入債務の増加又は()減少額	15,658	281,097	555,540
20 未払金の増加又は()減少額	6,863	13,814	25,434
21 未払消費税等の増加又は()減少額	5,637	85,134	7,548
22 預り金の増加又は()減少額		340,684	1,164,254
23 その他	18,605	281,209	137,795
小計	165,233	2,152,325	1,019,672
24 利息及び配当金の受取額	197	3,393	765
25 利息の支払額	6,169	18,127	13,941
26 法人税等の支払額	292,239	75,096	448,301
27 法人税等の還付額		110,357	
営業活動によるキャッシュ・フロー	463,444	2,131,800	558,196

(単位：千円)

期 別 科 目	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ ・フロー計算書
	自 平成14年7月1日 至 平成14年12月31日	自 平成15年7月1日 至 平成15年12月31日	自 平成14年7月1日 至 平成15年6月30日
	金額	金額	金額
投資活動によるキャッシュ・フロー			
1 有形固定資産の取得による支出	12,480	30,673	53,192
2 有形固定資産の売却による収入		817	15,500
3 無形固定資産の取得による支出	11,250	13,972	197,949
4 無形固定資産の売却による収入			95,196
5 連結の範囲の変更を伴う子会社株式 取得による収入			120,489
6 連結の範囲の変更を伴う子会社株式 売却による収入			228,739
7 関係会社の清算による収入			144,847
8 投資有価証券の取得による支出	101,305	223,800	1,106,365
9 投資有価証券の売却による収入		86,650	213,684
10 出資金の取得による支出	60,000	30,000	96,000
11 貸付による支出			560,000
12 貸付金の回収による収入		107,725	401,024
13 敷金・保証金の差入による支出	490		580
14 敷金・保証金の返還による収入	15,000	620	15,137
15 その他	4,777	3,961	2,478
投資活動によるキャッシュ・フロー	165,749	106,593	776,990
財務活動によるキャッシュ・フロー			
1 短期借入れによる収入	505,000	2,400,000	2,205,000
2 短期借入金の返済による支出	434,782	1,328,710	1,606,760
3 長期借入れによる収入		300,000	15,000
4 長期借入金の返済による支出	50,430	42,000	102,663
5 株式の発行による収入	83,234	57,722	84,081
6 自己株式の取得による支出		1,142	
7 社債の発行による収入		294,600	294,600
8 少数株主からの払込による収入		871,995	176,380
財務活動によるキャッシュ・フロー	103,022	2,552,465	1,065,638
現金及び現金同等物に係る換算差額	6	700	129
現金及び現金同等物の増加額又は ()減少額	526,165	313,370	846,973
現金及び現金同等物期首残高	1,116,886	1,963,860	1,116,886
現金及び現金同等物中間期末(期末)残高	590,721	2,277,231	1,963,860

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

期別 項目	前中間連結会計期間 自 平成14年7月1日 至 平成14年12月31日	当中間連結会計期間 自 平成15年7月1日 至 平成15年12月31日	前連結会計年度 自 平成14年7月1日 至 平成15年6月30日
1 連結の範囲に関する事項	<p>子会社は全て連結しております。</p> <p>当該連結子会社は(株)ディーエス・インタラクティブ、(株)イーコマース総合研究所、(株)カカコム の3社であります。</p>	<p>子会社は全て連結しております。</p> <p>当該連結子会社は(株)イーコマース総合研究所、(株)クリエイティブガレージ、(株)カカコム、(株)イーコンテクスト の4社であります。</p>	<p>子会社は全て連結しております。</p> <p>当該連結子会社は(株)ディーエス・インタラクティブ、(株)イーコマース総合研究所、(株)カカコム、(株)クリエイティブガレージ、(株)イーコンテクスト の5社であります。</p> <p>(株)ディーエス・インタラクティブは期末に株式を売却しましたので、損益計算書のみ連結しております。</p> <p>(株)クリエイティブガレージは当連結会計年度において新たに設立したことにより、当連結会計年度より連結子会社としております。</p> <p>(株)イーコンテクストは平成15年1月追加出資により連結子会社としております。</p> <p>当連結会計年度におきましては同社の平成15年2月1日から平成15年6月30日までの数値につきまして連結の範囲に含めております。</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用の関連会社数 関連会社は全て持分法を適用しております。 当該持分法適用関連会社は(株)イーコンテクスト、(株)ギフトポートの2社であります。</p> <p>(2) 持分法を適用していない関連会社</p>	<p>(1) 持分法適用の関連会社数 関連会社は全て持分法を適用しております。 当該持分法適用関連会社は(株)アルク、(株)ザイオン、(株)イメージクエスト インタラクティブの3社であります。 (株)イメージクエスト インタラクティブにつきましては平成15年7月株式追加取得に伴い持分法を適用しております。</p> <p>(2) 持分法を適用していない関連会社</p>	<p>(1) 持分法適用の関連会社数 関連会社は全て持分法を適用しております。 当該持分法適用関連会社は(株)イーコンテクスト、(株)ギフトポート、(株)アルク、(株)ザイオンの4社であります。 (株)イーコンテクストにつきましては前連結会計年度におきましては持分法適用関連会社でありましたが、平成15年1月追加出資により連結子会社としております。当連結会計年度におきましては同社の平成14年7月1日から平成15年1月31日までの数値につきまして持分法を適用しております。 (株)ギフトポートにつきましては平成14年12月に清算いたしましたので、当連結会計年度におきましては平成14年7月1日から平成14年12月31日までの数値について持分法を適用しております。 (株)ザイオンにつきましては平成15年5月株式取得に伴い持分法を適用しております。 (株)アルクにつきましては平成15年6月株式取得に伴い持分法を適用しております。</p> <p>(2) 持分法を適用していない関連会社</p>

項目	期別 前中間連結会計期間 自 平成14年7月1日 至 平成14年12月31日	当中間連結会計期間 自 平成15年7月1日 至 平成15年12月31日	前連結会計年度 自 平成14年7月1日 至 平成15年6月30日
3 連結子会社の中間決算日(決算日)等に関する事項	(3) 持分法適用会社のうち、中間決算日が中間連結決算日と異なる会社については、当該会社の中間会計期間に係る中間財務諸表を使用しております。 連結子会社のうち、(株)カクコム(株)カクコムの中間決算日は9月30日であります。中間連結財務諸表の作成にあたっては、中間決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。	(3) 同左 連結子会社のうち、(株)クリエイティブガレージおよび(株)カクコム(株)カクコムの中間決算日は9月30日であります。中間連結財務諸表の作成にあたっては、中間決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。	(3) 持分法適用会社のうち、決算日が異なる会社については、当該会社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。 連結子会社のうち、(株)クリエイティブガレージおよび(株)カクコム(株)カクコムの決算日は3月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。 なお、(株)イーコンテキストにつきましては決算期を2月末日から6月30日に変更しております。
4 会計処理基準に関する事項 (1)重要な資産の評価基準及び評価方法	たな卸資産 仕掛品 個別法による原価法 商品及び貯蔵品 移動平均法による原価法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。) 時価のないもの 移動平均法による原価法	たな卸資産 仕掛品 同左 商品及び貯蔵品 同左 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左	たな卸資産 仕掛品 同左 商品及び貯蔵品 同左 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。) 時価のないもの 同左
(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法	有形固定資産 定率法 なお、主な耐用年数は以下のとおりです。 建物 10～15年 器具及び備品 4～8年 無形固定資産 営業権 商法の規定に基づく最長期間(5年間)で毎期均等償却 ソフトウェア 市場販売目的のソフトウェアについては、見込販売期間(最長3年)における見込販売収益に基づく償却額と残存販売期間に基づく均等配分額を比較し、いずれか大きい額を計上しております。また、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(最長5年)に基づく定額法。	有形固定資産 同左 無形固定資産 ソフトウェア 同左	有形固定資産 同左 無形固定資産 営業権 商法の規定に基づく最長期間(5年間)で毎期均等償却 ソフトウェア 同左

項目	期別	前中間連結会計期間 自 平成14年7月1日 至 平成14年12月31日	当中間連結会計期間 自 平成15年7月1日 至 平成15年12月31日	前連結会計年度 自 平成14年7月1日 至 平成15年6月30日
(3)重要な引当金の計上基準		貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額(簡便法により自己都合要支給額の100%)に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。	貸倒引当金 同左 退職給付引当金 同左	貸倒引当金 同左 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額(簡便法により自己都合要支給額100%)を計上しております。
(4)重要なリース取引の処理方法		リース物件の所有権が借主に移転すると認められるものの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
(5)重要なヘッジ会計の方法			ヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の要件を満たす金利スワップにつき、特例処理を採用しております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ ヘッジ対象 借入金利息 ヘッジ方針 当社のデリバティブ取引に対する方針は、固定金利で資金調達することを目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。	
(6)その他中間連結財務諸表(連結財務諸表)作成のための基本となる重要な事項				
消費税等の会計処理方法		税抜方式	同左	同左
5 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲		中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、現金及び普通預金並びに当座預金からなっております。	同左	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、現金及び普通預金並びに当座預金からなっております。

会計処理の変更

前中間連結会計期間 自 平成14年7月1日 至 平成14年12月31日	当中間連結会計期間 自 平成15年7月1日 至 平成15年12月31日	前連結会計年度 自 平成14年7月1日 至 平成15年6月30日
	<p>(事業区分の変更)</p> <p>当社グループは、顧客のニーズに応じたITシステムおよびウェブの企画から設計・デザイン・ソフトウェアの開発、広告、マーケティング等を統合的に提供する事業をおこなっており、不可分の事業形態であるため、従来、事業の種類別のセグメント情報の開示をしておりませんでした。前連結会計年度において当社において展開しておりましたWebNation事業の関連会社(株)イメージクエストインタラクティブへの事業譲渡、エスクロー・サービスであるCyberAuction事業のクローズ等とともに、当社グループ内での事業の再構築をおこないかつ事業区分の見直しを実施した結果、当社グループの事業状況をより適切に表示するため、ソリューション事業とプラットフォーム事業を独立した事業として区分することといたしました。なお、当中間連結会計期間の事業区分によった場合の前中間連結会計期間の事業の種類別セグメント情報はセグメント情報の注記に記載のとおりであります。</p>	

表示方法の変更

前中間連結会計期間 自 平成14年7月1日 至 平成14年12月31日	当中間連結会計期間 自 平成15年7月1日 至 平成15年12月31日
<p>1 前中間連結会計期間において、区分掲記しておりました前渡金(当中間連結会計期間70,131千円)については、資産総額の5/100以下となりましたので、流動資産「その他」に含めて表示することとしております。</p> <p>2 前中間連結会計期間に流動資産「その他」に含めて表示しておりました未収入金(前中間連結会計期間2,217千円)については、資産総額の5/100超となったため、当中間連結会計期間より区分掲記してあります。</p>	<p>1 前中間連結会計期間に流動負債「その他」に含めて表示しておりました預り金(前中間連結会計期間10,272千円)については、負債、少数株主持分及び資本合計の5/100超となったため、当中間連結会計期間より区分掲記してあります。</p>

追加情報

前中間連結会計期間 自 平成14年7月1日 至 平成14年12月31日	当中間連結会計期間 自 平成15年7月1日 至 平成15年12月31日	前連結会計年度 自 平成14年7月1日 至 平成15年6月30日
<p>1 資本の部の記載等について 中間連結財務諸表規則の改正により、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の資本の部及び中間連結剰余金計算書については、改正後の中間連結財務諸表規則により作成してあります。</p>		

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 平成14年12月31日現在	当中間連結会計期間末 平成15年12月31日現在	前連結会計年度末 平成15年6月30日現在
1 有形固定資産の減価償却累計額 118,998千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 118,844千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 141,750千円
2 関連会社に関するものは次のとおりであります。 投資有価証券(株式)165,450千円	2 関連会社に関するものは次のとおりであります。 投資有価証券(株式)913,005千円	2 関連会社に関するものは次のとおりであります。 投資有価証券(株式)859,534千円
3	3 受取手形割引高 225,799千円	3
4	4 新株式申込証拠金 新株式申込証拠金は、平成13年9月26日の定時株主総会決議およびその後の取締役会決議に基づく新株引受権のうち従業員による行使請求に係る普通株式10株(行使価額104,030円)について平成15年12月26日に新株式申込証拠金を添えて申込を受けたものであります。 なお、平成16年1月13日付にて520千円を資本金および資本準備金にそれぞれ繰入れております。	4

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 自 平成14年7月1日 至 平成14年12月31日	当中間連結会計期間 自 平成15年7月1日 至 平成15年12月31日	前連結会計年度 自 平成14年7月1日 至 平成15年6月30日
1 事業譲渡益は、WebNation事業を㈱イメージエストインタラクティブに譲渡したことによるものであります。	1	1 事業譲渡益は、WebNation事業を㈱イメージエストインタラクティブに譲渡したことによるものであります。
2 固定資産除却損の内訳 器具及び備品 36千円 ソフトウェア 2,651千円 計 2,687千円	2 固定資産除却損の内訳 器具及び備品 5,768千円 ソフトウェア 4,158千円 計 9,926千円	2 固定資産除却損の内訳 器具及び備品 193千円 ソフトウェア 69,651千円 商標権 176千円 計 70,021千円
3	3	3 システム処分損は、プラットフォームサービスにおけるエスクロー・サービスシステムの処分に伴い発生した損失であります。 ソフトウェア 79,735千円 前払費用 3,072千円 計 82,807千円
4	4 固定資産売却損の内訳 器具及び備品 11,501千円	4 固定資産売却損の内訳 器具及び備品 3,374千円 ソフトウェア 3,379千円 計 6,753千円

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 自 平成14年7月1日 至 平成14年12月31日	当中間連結会計期間 自 平成15年7月1日 至 平成15年12月31日	前連結会計年度 自 平成14年7月1日 至 平成15年6月30日																																																																
<p>(1) 中間連結貸借対照表上の現金及び預金勘定期末残高と中間連結キャッシュ・フロー計算書上の現金同等物期末残高との調整 平成14年12月31日</p> <table border="0"> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">692,721千円</td> </tr> <tr> <td>定期預金、別段預金</td> <td style="text-align: right;">102,000千円</td> </tr> <tr> <td><hr/></td> <td></td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">590,721千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	692,721千円	定期預金、別段預金	102,000千円	<hr/>		現金及び現金同等物	590,721千円	<p>(1) 中間連結貸借対照表上の現金及び預金勘定期末残高と中間連結キャッシュ・フロー計算書上の現金同等物期末残高との調整 平成15年12月31日</p> <table border="0"> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">2,378,100千円</td> </tr> <tr> <td>定期預金、別段預金</td> <td style="text-align: right;">100,869千円</td> </tr> <tr> <td><hr/></td> <td></td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">2,277,231千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	2,378,100千円	定期預金、別段預金	100,869千円	<hr/>		現金及び現金同等物	2,277,231千円	<p>(1) 連結貸借対照表上の現金及び預金勘定期末残高と連結キャッシュ・フロー計算書上の現金同等物期末残高との調整 平成15年6月30日</p> <table border="0"> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">2,065,860千円</td> </tr> <tr> <td>定期預金、別段預金</td> <td style="text-align: right;">102,000千円</td> </tr> <tr> <td><hr/></td> <td></td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">1,963,860千円</td> </tr> </table> <p>(2) 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳 株式の取得により新たに㈱イーコンテキストを連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに㈱イーコンテキストの株式の取得価額と㈱イーコンテキスト取得のための収入(純額)との関係は次のとおりであります。</p> <p>㈱イーコンテキスト (平成15年1月31日現在)</p> <table border="0"> <tr> <td>流動資産</td> <td style="text-align: right;">930,499千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">97,214千円</td> </tr> <tr> <td>連結調整勘定</td> <td style="text-align: right;">17,686千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">814,171千円</td> </tr> <tr> <td>少数株主持分</td> <td style="text-align: right;">56,966千円</td> </tr> <tr> <td><hr/></td> <td></td> </tr> <tr> <td>小計</td> <td style="text-align: right;">174,262千円</td> </tr> <tr> <td>支配獲得時までの持分法適用後の株式の連結貸借対照表計上額</td> <td></td> </tr> <tr> <td>小計：㈱イーコンテキストの当連結会計年度の株式取得価額</td> <td style="text-align: right;">155,000千円</td> </tr> <tr> <td>㈱イーコンテキストの現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">275,489千円</td> </tr> <tr> <td><hr/></td> <td></td> </tr> <tr> <td>差引：㈱イーコンテキスト取得のための収入(純額)</td> <td style="text-align: right;">120,489千円</td> </tr> </table> <p>(3) 株式の売却により連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内訳 ㈱ディーエス・インタラクティブ (平成15年6月30日現在)</p> <table border="0"> <tr> <td>流動資産</td> <td style="text-align: right;">206,997千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">52,391千円</td> </tr> <tr> <td><hr/></td> <td></td> </tr> <tr> <td>資産合計</td> <td style="text-align: right;">259,388千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">74,847千円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">42,865千円</td> </tr> <tr> <td><hr/></td> <td></td> </tr> <tr> <td>負債合計</td> <td style="text-align: right;">117,712千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	2,065,860千円	定期預金、別段預金	102,000千円	<hr/>		現金及び現金同等物	1,963,860千円	流動資産	930,499千円	固定資産	97,214千円	連結調整勘定	17,686千円	流動負債	814,171千円	少数株主持分	56,966千円	<hr/>		小計	174,262千円	支配獲得時までの持分法適用後の株式の連結貸借対照表計上額		小計：㈱イーコンテキストの当連結会計年度の株式取得価額	155,000千円	㈱イーコンテキストの現金及び現金同等物	275,489千円	<hr/>		差引：㈱イーコンテキスト取得のための収入(純額)	120,489千円	流動資産	206,997千円	固定資産	52,391千円	<hr/>		資産合計	259,388千円	流動負債	74,847千円	固定負債	42,865千円	<hr/>		負債合計	117,712千円
現金及び預金勘定	692,721千円																																																																	
定期預金、別段預金	102,000千円																																																																	
<hr/>																																																																		
現金及び現金同等物	590,721千円																																																																	
現金及び預金勘定	2,378,100千円																																																																	
定期預金、別段預金	100,869千円																																																																	
<hr/>																																																																		
現金及び現金同等物	2,277,231千円																																																																	
現金及び預金勘定	2,065,860千円																																																																	
定期預金、別段預金	102,000千円																																																																	
<hr/>																																																																		
現金及び現金同等物	1,963,860千円																																																																	
流動資産	930,499千円																																																																	
固定資産	97,214千円																																																																	
連結調整勘定	17,686千円																																																																	
流動負債	814,171千円																																																																	
少数株主持分	56,966千円																																																																	
<hr/>																																																																		
小計	174,262千円																																																																	
支配獲得時までの持分法適用後の株式の連結貸借対照表計上額																																																																		
小計：㈱イーコンテキストの当連結会計年度の株式取得価額	155,000千円																																																																	
㈱イーコンテキストの現金及び現金同等物	275,489千円																																																																	
<hr/>																																																																		
差引：㈱イーコンテキスト取得のための収入(純額)	120,489千円																																																																	
流動資産	206,997千円																																																																	
固定資産	52,391千円																																																																	
<hr/>																																																																		
資産合計	259,388千円																																																																	
流動負債	74,847千円																																																																	
固定負債	42,865千円																																																																	
<hr/>																																																																		
負債合計	117,712千円																																																																	

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 自 平成14年7月1日 至 平成14年12月31日	当中間連結会計期間 自 平成15年7月1日 至 平成15年12月31日	前連結会計年度 自 平成14年7月1日 至 平成15年6月30日																																				
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;"><u>器具及び備品</u></td> <td></td> </tr> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">38,793千円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">25,087千円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">13,705千円</td> <td></td> </tr> </table>		<u>器具及び備品</u>		取得価額相当額	38,793千円		減価償却累計額相当額	25,087千円		中間期末残高相当額	13,705千円		リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;"><u>器具及び備品</u></td> <td style="text-align: center;"><u>ソフトウェア</u></td> </tr> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">48,833千円</td> <td style="text-align: right;">247,628千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">15,370千円</td> <td style="text-align: right;">59,886千円</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">33,462千円</td> <td style="text-align: right;">187,742千円</td> </tr> </table>		<u>器具及び備品</u>	<u>ソフトウェア</u>	取得価額相当額	48,833千円	247,628千円	減価償却累計額相当額	15,370千円	59,886千円	中間期末残高相当額	33,462千円	187,742千円	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;"><u>器具及び備品</u></td> <td style="text-align: center;"><u>ソフトウェア</u></td> </tr> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">37,593千円</td> <td style="text-align: right;">244,585千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">21,247千円</td> <td style="text-align: right;">41,501千円</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">16,346千円</td> <td style="text-align: right;">203,084千円</td> </tr> </table>		<u>器具及び備品</u>	<u>ソフトウェア</u>	取得価額相当額	37,593千円	244,585千円	減価償却累計額相当額	21,247千円	41,501千円	期末残高相当額	16,346千円	203,084千円
	<u>器具及び備品</u>																																					
取得価額相当額	38,793千円																																					
減価償却累計額相当額	25,087千円																																					
中間期末残高相当額	13,705千円																																					
	<u>器具及び備品</u>	<u>ソフトウェア</u>																																				
取得価額相当額	48,833千円	247,628千円																																				
減価償却累計額相当額	15,370千円	59,886千円																																				
中間期末残高相当額	33,462千円	187,742千円																																				
	<u>器具及び備品</u>	<u>ソフトウェア</u>																																				
取得価額相当額	37,593千円	244,585千円																																				
減価償却累計額相当額	21,247千円	41,501千円																																				
期末残高相当額	16,346千円	203,084千円																																				
(2) 未経過リース料中間期末残高相当額 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">7,129千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">7,163千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">14,292千円</td> </tr> </table>	1年内	7,129千円	1年超	7,163千円	合計	14,292千円	(2) 未経過リース料中間期末残高相当額 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">61,060千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">163,921千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">224,981千円</td> </tr> </table>	1年内	61,060千円	1年超	163,921千円	合計	224,981千円	(2) 未経過リース料期末残高相当額 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">56,437千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">165,709千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">222,146千円</td> </tr> </table>	1年内	56,437千円	1年超	165,709千円	合計	222,146千円																		
1年内	7,129千円																																					
1年超	7,163千円																																					
合計	14,292千円																																					
1年内	61,060千円																																					
1年超	163,921千円																																					
合計	224,981千円																																					
1年内	56,437千円																																					
1年超	165,709千円																																					
合計	222,146千円																																					
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">4,771千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">4,441千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">280千円</td> </tr> </table>	支払リース料	4,771千円	減価償却費相当額	4,441千円	支払利息相当額	280千円	(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">34,881千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">31,962千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">4,640千円</td> </tr> </table>	支払リース料	34,881千円	減価償却費相当額	31,962千円	支払利息相当額	4,640千円	(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">31,315千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">28,782千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">3,786千円</td> </tr> </table>	支払リース料	31,315千円	減価償却費相当額	28,782千円	支払利息相当額	3,786千円																		
支払リース料	4,771千円																																					
減価償却費相当額	4,441千円																																					
支払利息相当額	280千円																																					
支払リース料	34,881千円																																					
減価償却費相当額	31,962千円																																					
支払利息相当額	4,640千円																																					
支払リース料	31,315千円																																					
減価償却費相当額	28,782千円																																					
支払利息相当額	3,786千円																																					
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左	(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左																																				
(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	(5) 利息相当額の算定方法 同左	(5) 利息相当額の算定方法 同左																																				

(有価証券関係)

(1) 時価のある有価証券

(単位：千円)

期別 区分	前中間連結会計期間 (平成14年12月31日現在)			当中間連結会計期間 (平成15年12月31日現在)			前連結会計年度 (平成15年6月30日現在)		
	取得原価	中間連結貸 借対照表計 上額	差額	取得原価	中間連結貸 借対照表計 上額	差額	取得原価	連結貸借対 照表計上額	差額
その他 有価証券									
株式	29,390	250,600	221,210	3,272	237,500	234,227	5,166	238,200	233,033

(2) 時価評価されていない主な有価証券

(単位：千円)

内容	期別	前中間連結会計期間 (平成14年12月31日現在)	当中間連結会計期間 (平成15年12月31日現在)	前連結会計年度 (平成15年6月30日現在)
	その他有価証券		中間連結貸借対照表計上額	中間連結貸借対照表計上額
非上場株式 (店頭売買株式を除く)		305,450	195,080	240,080
合計		305,450	195,080	240,080

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間末(平成14年12月31日現在)

当社グループはデリバティブ取引を利用していないため、該当事項はありません。

当中間連結会計期間末(平成15年12月31日現在)

当社グループのデリバティブ取引は全てヘッジ目的であるため記載をおこなっておりません。

前連結会計年度末(平成15年6月30日現在)

当社グループはデリバティブ取引を利用していないため、該当事項はありません。

(セグメント情報)

(1) 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間 (自 平成14年7月1日 至 平成14年12月31日)

当社の企業集団は、Eコマースサイトである「WebNation」、インターネットオークションのエスクローサービスである「CyberAuction」、インターネット上での価格比較サイトである「価格.com」をショーケースとして顧客のニーズに応じたITシステムおよびウェブの企画から設計、デザイン、ソフトウェアの開発、また、これらの事業にともなう広告、デザイン、マーケティング、コンサルティング等を統合的に提供する事業内容となっており、不可分の事業形態であるため、事業の種類別セグメント情報として開示する項目はありません。

当中間連結会計期間 (自 平成15年7月1日 至 平成15年12月31日)

(単位：千円)

	ソリューション 事業	プラットフォーム 事業	計	消去または全社	連結
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	1,462,360	780,237	2,242,597		2,242,597
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	2,732	10,082	12,814	12,814	
計	1,465,093	790,319	2,255,412	12,814	2,242,597
営業費用	1,469,870	723,787	2,193,657	202,254	2,395,911
営業利益又は営業損失()	4,777	66,531	61,754	215,068	153,313

1 事業区分の方法

事業は、サービス内容及び特性を考慮して区分しております。

2 各区分の主なサービス

(1) ソリューション事業

インターネット(ブロードバンド)およびEコマース等のシステム設計・開発・運用ならびにソリューションとしてのVerity「ウルトラシーク」(検索ソフトウェア)、「smoothy」(ブロードバンドのコンテンツ管理のソフトウェア)等のソフトウェアの販売ならびにインターネット(ブロードバンド)およびEコマース等のコンサルティング、広告、マーケティングおよびリサーチ

(2) プラットフォーム事業

インターネットにおける価格比較サイト「価格.com」の企画および運営ならびにコンビニエンスストアを中心としたEコマース等の決済・物流事業

3 営業費用のうち、消去または全社に含めた配賦不能営業費用(215,068千円)の主なものは、親会社本体の管理部門に係る費用であります。

(会計処理の変更)

当社グループは、顧客のニーズに応じたITシステムおよびウェブの企画から設計・デザイン・ソフトウェアの開発、広告、マーケティング等を統合的に提供する事業をおこなっており、不可分の事業形態であるため、従来、事業の種類別のセグメント情報の開示をしておりませんでした。前連結会計年度において当社において展開しておりましたWebNation事業の関連会社(株)イメージクエストインタラクティブへの事業譲渡、エスクロー・サービスであるCyberAuction事業のクローズ等にともない、当社グループ内での事業の再構築をおこないかつ事業区分の見直しを実施した結果、当社グループの事業状況をより適切に表示するため、ソリューション事業とプラットフォーム事業を独立した事業として区分することといたしました。

なお、当中間連結会計期間の事業区分によった場合の前中間連結会計期間の事業の種類別セグメント情報は次のとおりです。

(単位：千円)

	ソリューション 事業	プラットフォーム 事業	計	消去または全社	連結
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	978,365	209,536	1,187,902		1,187,902
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	14,082	8,403	22,486	22,486	
計	992,448	217,940	1,210,389	22,486	1,187,902
営業費用	900,770	288,973	1,189,744	185,853	1,375,597
営業利益又は営業損失()	91,677	71,033	20,644	208,339	187,694

1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各区分の主なサービス

(1) ソリューション事業

インターネット(ブロードバンド)およびEコマース等のシステム設計・開発・運用ならびにソリューションとしてのVerity「ウルトラシーク」(検索ソフトウェア)、「smoothy」(ブロードバンドのコンテンツ管理のソフトウェア)等のソフトウェアの販売ならびにインターネット(ブロードバンド)およびEコマース等のコンサルティング、広告、マーケティングおよびリサーチ

(2) プラットフォーム事業

Eコマースサイト「WebNation」、インターネットオークションのエスクローサービス「CyberAuction」の運営
インターネットにおける価格比較サイト「価格.com」の企画および運営ならびにコンビニエンスストアを中心としたEコマース等の決済・物流事業

3 営業費用のうち、消去または全社に含めた配賦不能営業費用(203,349千円)の主なものは、親会社本体の管理部門に係る費用であります。

前連結会計年度 (自 平成14年7月1日 至 平成15年6月30日)

当社の企業集団は、Eコマースサイトである「WebNation」、インターネットオークションのエスクローサービスである「CyberAuction」、インターネット上での価格比較サイトである「価格.com」をショーケースとして顧客のニーズに応じたITシステムおよびウェブの企画から設計、デザイン、ソフトウェアの開発、また、これらの事業にともなう広告、デザイン、マーケティング、コンサルティング等を統合的に提供する事業内容となっており、不可分の事業形態であるため、事業の種類別セグメント情報として開示する項目はありません。

(2) 所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間 (自 平成14年7月1日 至 平成14年12月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

当中間連結会計期間 (自 平成15年7月1日 至 平成15年12月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

前連結会計年度 (自 平成14年7月1日 至 平成15年6月30日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

(3) 海外売上高

前中間連結会計期間 (自 平成14年7月1日 至 平成14年12月31日)

海外売上高がないため該当事項はありません。

当中間連結会計期間 (自 平成15年7月1日 至 平成15年12月31日)

海外売上高がないため該当事項はありません。

前連結会計年度 (自 平成14年7月1日 至 平成15年6月30日)

海外売上高がないため該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 自 平成14年7月1日 至 平成14年12月31日	当中間連結会計期間 自 平成15年7月1日 至 平成15年12月31日	前連結会計年度 自 平成14年7月1日 至 平成15年6月30日
1株当たり純資産額 181,769円22銭 1株当たり中間 純損失 17,043円06銭 なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、1株当たり中間純損失が計上されているため、記載しておりません。 (追加情報) 当中間会計期間から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。なお、これによる影響はありません。	1株当たり純資産額 183,767円76銭 1株当たり中間 純利益 4,476円70銭 潜在株式調整後1株 当たり中間純利益 4,194円21銭	1株当たり純資産額 176,914円84銭 1株当たり当期 純損失 17,168円55銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失が計上されているため、記載しておりません。 (追加情報) 当連結会計年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。なお、これによる影響はありません。

1株当たり中間純利益及び中間(当期)純損失金額並びに潜在株式調整後1株当たり中間純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 自 平成14年7月1日 至 平成14年12月31日	当中間連結会計期間 自 平成15年7月1日 至 平成15年12月31日	前連結会計年度 自 平成14年7月1日 至 平成15年6月30日
中間純利益(千円)		59,709	
中間(当期)純損失(千円)	205,614		217,423
普通株式に係る中間純利益(千円)		59,709	
普通株式に係る中間(当期)純損失	205,614		217,423
普通株主に帰属しない金額(千円)			
期中平均株式数(株)	12,064.42	13,337.90	12,664.07
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に用いられた普通株式増加数の主要な内訳(株)		新株引受権 763.41 新株予約権 134.94	新株引受権 721.08 新株予約権 25.63
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権2種類(新株予約権の数1,156.67個)	商法第280条ノ20および280条ノ21の規定に基づくストックオプション 平成15年9月24日の定時株主総会決議 203株	旧商法第280条ノ19の規定に基づく新株予約権 平成13年9月26日の定時株主総会決議 314株

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間 自 平成14年7月1日 至 平成14年12月31日	当中間連結会計期間 自 平成15年7月1日 至 平成15年12月31日	前連結会計年度 自 平成14年7月1日 至 平成15年6月30日
<p>1 (株)デジタルガレージ第1回無担保社債(株)UFJ銀行保証付および適格機関投資家限定)の発行について平成15年1月20日開催の取締役会において下記の通り決議いたしました。</p> <p>発行総額 300百万円 発行価額 額面100円 払込期日 平成15年2月10日 償還期限 平成18年2月10日 利率 年0.33% 資金の使途 事業資金 担保 無担保</p> <p>2 (株)イーコンテキストの子会社化について</p> <p>(1) 趣旨及び目的 当社グループのプラットフォーム事業強化のため、平成15年1月30日払込み第三者割当て増資の引受により当社子会社としました。</p> <p>(2) 子会社となった会社の概要</p> <p>商号 (株)イーコンテキスト 所在地 東京都渋谷区上原一丁目30番2号 事業内容 インターネットを利用した電子商取引の運用受託及び代行 資本金 191百万円 従業員数 21名</p> <p>(3) 異動の前後における当社の所有に係る子会社の議決権の数およびその議決権の総数に対する割合</p> <p>当社所有議決権数</p> <p>(異動前) 673個 (32.91%) (異動後) 3,773個 (61.40%)</p> <p>当社保有株式数</p> <p>(異動前) 673.20株 (32.90%) (異動後) 3,773.20株 (61.39%)</p> <p>(4) 取得金額 155百万円</p>	<p>1 平成15年11月5日開催の当社取締役会において株式分割による新株式の発行をおこなう旨の決議をしております。当該株式の分割は下記のとおりであります。</p> <p>(1) 平成16年2月20日をもって平成15年12月31日最終の株主名簿、実質株主名簿および端株原簿に記載または記録された株主の所有株式数を、1株につき5株の割合をもって分割する。 分割により増加する株式数 普通株式 53,757.52株</p> <p>(2) 配当起算日 平成16年1月1日</p> <p>前期首に当該株式分割が行われたと仮定した場合における(1株当たり情報)の各数値はそれぞれ以下のとおりであります。</p> <p>前中間連結会計期間(自平成14年7月1日至平成14年12月31日) 1株当たり純資産額 36,353円84銭 1株当たり中間純損失 3,408円61銭 なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、1株当たり中間純損失が計上されているため、記載しておりません。</p> <p>当中間連結会計期間(自平成15年7月1日至平成15年12月31日) 1株当たり純資産額 36,753円55銭 1株当たり中間純利益 895円34銭 潜在株式調整後1株当たり中間純利益 838円84銭</p> <p>前連結会計年度(自平成14年7月1日至平成15年6月30日) 1株当たり純資産額 35,382円96銭 1株当たり当期純損失 3,433円71銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失が計上されているため、記載しておりません。</p>	<p>1 (株)デジタルガレージ第2回無担保社債(株)UFJ銀行保証付および適格機関投資家限定)の発行について平成15年7月28日開催の取締役会において下記の通り決議いたしました。</p> <p>発行総額 300百万円 発行価額 額面100円 払込期日 平成15年8月25日 年限 3年 償還方法 定時償還 利率 年0.29% 資金の使途 事業資金 担保 無担保</p>

5. 生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

(単位：千円)

区分		金額	前年同期比(%)
ソリューション収入	ITソリューション	332,399	40.5
	マーケティングソリューション	64,747	
合計		397,147	48.5

金額は販売金額で表示しており、消費税等は含まれておりません。

(2) 仕入実績

(単位：千円)

区分		金額	前年同期比(%)
ソリューション収入	媒体費	183,703	272.2
合計		183,703	200.6

金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 受注状況

(単位：千円)

区分		受注高		受注残高	
			前年同期比(%)		前年同期比(%)
ソリューション収入	ITソリューション	732,494	93.3	440,379	520.3
	マーケティングソリューション	1,113,507	990.6	19,991	
プラットフォームサービス収入	プラットフォームサービス	780,237	290.6		
合計		2,626,238	225.3	460,370	462.0

1 金額には、消費税等は含まれておりません。

2 受注残高は契約書の受入済みの案件のみを記載しております。

(4) 販売実績

(単位：千円)

区分		金額	前年同期比(%)
ソリューション収入	ITソリューション	328,955	40.2
	マーケティングソリューション	1,133,405	983.2
小計		1,462,360	156.5
プラットフォームサービス収入	プラットフォームサービス	780,237	307.8
合計		2,242,597	188.8

- 1 金額には、消費税等は含まれておりません。
- 2 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合はつぎのとおりです。

(単位：千円)

相手先	前中間連結会計期間 自 平成14年7月1日 至 平成14年12月31日		当中間連結会計期間 自 平成15年7月1日 至 平成15年12月31日	
	金額	割合(%)	金額	割合(%)
(株)アルク			1,009,946	45.0
エヌ・ティ・ティラーニングシステムズ(株)	304,870	25.6		
イーシステム(株)	195,500	16.4		

販売実績の総販売実績に対する割合が10%未満の相手先については記載しておりません。

会社名 株式会社デジタルガレージ
 コード番号 4819
 (URL http://www.garage.co.jp)

登録銘柄
 本社所在都道府県 東京都

代表者 役職名 代表取締役 CEO
 氏名 林 郁

問い合わせ先責任者 役職名 取締役 CFO 経営管理本部長
 氏名 徳山 涼平

決算取締役会開催日 平成 16 年 2 月 23 日

TEL (03) 5465 - 7747

中間配当制度の有無 (有) ・ 無
 単元株制度採用の有無 有 ・ (無)

1. 平成 15 年 1 2 月中間期の業績 (平成 15 年 7 月 1 日 ~ 平成 15 年 12 月 31 日)

(1) 経営成績

(百万円未満切捨て表示)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
15 年 12 月中間期	1,354	(50.1)	230	()	106	()
14 年 12 月中間期	902	(3.2)	137	()	164	()
15 年 6 月期	2,604		185		20	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
15 年 12 月中間期	86	()	6,519.	59	(注)4	
14 年 12 月中間期	107	()	8,901.	39	(注)4	
15 年 6 月期	3		251.	57		237. 56

(注)1. 期中平均株式数 15年12月中間期13,337.90株(自己株式控除後) 14年12月中間期12,064.42株 15年6月期12,664.07株

2. 会計処理の方法の変更 有 ・ (無)

3. 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率を記載しております。

ただし、15年12月中間期及び14年12月中間期の営業利益、経常利益及び中間純利益におけるパーセント表示は当該中間期がマイナスであるため記載を省略しております。

4. 15年12月中間期及び14年12月中間期は、新株引受権付社債等を発行しておりますが、1株当たり中間純損失が計上されているため、潜在株式調整後1株当たり中間純利益は記載しておりません。

(2) 配当状況

	1株当たり中間配当金		1株当たり年間配当金	
	円	銭	円	銭
15 年 12 月中間期				
14 年 12 月中間期				
15 年 6 月期				

(3) 財政状態

	総資産		株主資本		株主資本比率		1株当たり株主資本	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円	銭	
15 年 12 月中間期	6,273		2,784		44.4	207,213.	09	
14 年 12 月中間期	3,604		2,713		75.3	204,434.	16	
15 年 6 月期	4,732		2,811		59.4	211,672.	72	

(注)1. 期末発行済株式数 15年12月中間期13,439.38株 14年12月中間期13,273.36株 15年6月期13,284.53株

2. 期末自己株式数 15年12月中間期0.68株

2. 平成 16 年 6 月期の業績予想 (平成 15 年 7 月 1 日 ~ 平成 16 年 6 月 30 日)

当社では、事業の柱であるソリューション関連業務およびプラットフォーム関連業務に付随して、インキュベーション事業をおこなっております。インキュベーション事業は、投資をともなう事業育成の事業であり、当社は創業以来、インキュベーションを通じて社会のコンテクスト(文脈)を創ることを標榜しておりました。当社にとって、インキュベーション事業とは、一事業部門としては成り立っていないものの、大きな影響を与え得る事業であると考えております。

インキュベーション事業は、期中において、頻繁におこなわれており、その結果、投資等にともなう事業譲渡や清算にともなう損益等が当社グループ全体の業績に与える影響が大きく、また、当社の属するインターネット関連業界は、歴史が浅く、かつ、変動が大きいため、過年度の経営成績を用いた上での将来情報を打ち出すことは困難であり、投資家に対して非常に不確定要素の高い数値を提示し、誤解を生じる可能性があると考えております。

このような状況下、当社としては当面の間は業績予想の公表をおこなわないことといたしました。四半期開示を含め、適時適切な会社情報についての開示は従来通りおこなってまいります。

(添付資料)

1. 中間財務諸表等

(1) 中間財務諸表

中間貸借対照表

(単位：千円)

期 別 科 目	前中間会計期間末 平成14年12月31日現在		当中間会計期間末 平成15年12月31日現在		前事業年度の 要約貸借対照表 平成15年6月30日現在	
	金額	構成比 %	金額	構成比 %	金額	構成比 %
(資産の部)						
流動資産						
1 現金及び預金	352,882		266,339		290,461	
2 受取手形			236,625		338,970	
3 売掛金	563,557		758,526		771,376	
4 たな卸資産	870		1,372,780		833	
5 未収入金	249,747					
6 繰延税金資産	114,032		81,089		27,364	
7 その他	91,843		365,063		312,258	
貸倒引当金	761		5,070		4,582	
流動資産合計	1,372,172	38.1	3,075,355	49.0	1,736,682	36.7
固定資産						
1 有形固定資産	87,205	2.4	45,933	0.7	72,240	1.5
2 無形固定資産						
(1) ソフトウェア	327,450		107,527		151,533	
(2) その他	74,641		6,301		6,088	
無形固定資産合計	402,092	11.1	113,828	1.8	157,622	3.3
3 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券	385,250		427,580		478,280	
(2) 関係会社株式	1,240,534		2,377,110		2,108,310	
(3) その他	117,656		238,262		192,483	
貸倒引当金			4,130		13,438	
投資その他の資産合計	1,743,441	48.4	3,038,822	48.5	2,765,637	58.5
固定資産合計	2,232,739	61.9	3,198,584	51.0	2,995,500	63.3
資産合計	3,604,911	100.0	6,273,940	100.0	4,732,183	100.0

(単位：千円)

期 別 科 目	前中間会計期間末 平成14年12月31日現在		当中間会計期間末 平成15年12月31日現在		前事業年度の 要約貸借対照表 平成15年6月30日現在	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
(負債の部)		%		%		%
流動負債						
1 買掛金	151,803		339,617		454,584	
2 短期借入金	400,000		2,000,000		900,000	
3 1年以内返済予定の長期借入金	84,000		184,000		84,000	
4 その他	58,595		66,462		53,265	
流動負債合計	694,399	19.3	2,590,080	41.3	1,491,850	31.5
固定負債						
1 社債			600,000		300,000	
2 長期借入金	124,000		240,000		82,000	
3 退職給付引当金	5,418		7,025		5,940	
4 繰延税金負債	55,729		52,160		35,610	
5 その他	11,837				4,808	
固定負債合計	196,984	5.4	899,186	14.3	428,360	9.1
負債合計	891,383	24.7	3,489,266	55.6	1,920,210	40.6
(資本の部)						
資本金	1,296,913	36.0	1,327,160	21.2	1,297,663	27.4
新株式申込証拠金			1,040	0.0		
資本剰余金						
1 資本準備金	1,388,566		1,418,903		1,389,331	
資本剰余金合計	1,388,566	38.5	1,418,903	22.6	1,389,331	29.4
利益剰余金						
1 中間未処理損失	100,807		77,189			
中間未処分利益					9,768	
利益剰余金合計	100,807	2.8	77,189	1.2	9,768	0.2
その他有価証券評価差額金	128,855	3.6	115,902	1.8	115,209	2.4
自己株式			1,142	0.0		
資本合計	2,713,528	75.3	2,784,674	44.4	2,811,972	59.4
負債資本合計	3,604,911	100.0	6,273,940	100.0	4,732,183	100.00

中間損益計算書

(単位：千円)

期 別 科 目	前中間会計期間 自 平成14年7月1日 至 平成14年12月31日		当中間会計期間 自 平成15年7月1日 至 平成15年12月31日		前事業年度の 要約損益計算書 自 平成14年7月1日 至 平成15年6月30日	
	金額	百分比	金額	百分比	金額	百分比
		%		%		%
売上高	902,222	100.0	1,354,478	100.0	2,604,778	100.0
売上原価	539,587	59.8	1,195,938	88.3	1,868,206	71.7
売上総利益	362,634	40.2	158,539	11.7	736,571	28.3
販売費及び一般管理費 5	500,522	55.5	389,208	28.7	922,280	35.4
営業損失	137,888	15.3	230,668	17.0	185,708	7.1
営業外収益 1	1,551	0.2	150,078	11.1	213,956	8.2
営業外費用 2	28,175	3.1	25,829	1.9	48,407	1.9
経常損失	164,512	18.2	106,419	7.8	20,160	0.8
特別利益 3	55,050	6.1	200	0.0	235,027	9.0
特別損失 4	53,340	5.9	17,270	1.3	203,964	7.8
税引前当期純利益					10,903	0.4
税引前中間純損失	162,802	18.0	123,489	9.1		
法人税、住民税及び事業税	1,145		1,145		2,290	
法人税等調整額	56,557	55,412	37,677	36,532	5,427	7,717
当期純利益					3,185	0.1
中間純損失	107,390	11.9	86,957	6.4		
前期繰越利益	6,582		9,768		6,582	
当期末処分利益					9,768	
中間未処理損失	100,807		77,189			

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

項目	期別	前中間会計期間	当中間会計期間	前事業年度
		自 平成14年7月1日 至 平成14年12月31日	自 平成15年7月1日 至 平成15年12月31日	自 平成14年7月1日 至 平成15年6月30日
1 資産の評価基準及び評価方法		<p>(1) たな卸資産 商品及び貯蔵品 移動平均法による原価法</p> <p>(2) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>(1) たな卸資産 商品及び貯蔵品 同左</p> <p>(2) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左</p>	<p>(1) たな卸資産 貯蔵品 同左</p> <p>(2) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。) 時価のないもの 同左</p>
2 固定資産の減価償却の方法		<p>(1) 有形固定資産 定率法 なお、主な耐用年数は以下の通りです。 建物 10～15年 器具及び備品 4～8年</p> <p>(2) 無形固定資産 ソフトウェア 市場販売目的のソフトウェアについては、見込販売期間(最長3年)における見込販売収益に基づく償却額と残存販売期間に基づく均等配分額を比較し、いずれか大きい額を計上しております。また、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(最長5年)に基づく定額法。</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 ソフトウェア 同左</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 ソフトウェア 同左</p>
3 引当金の計上基準		<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額(簡便法により自己都合要支給額の100%)に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 退職給付引当金 同左</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額(簡便法により自己都合期末要支給額の100%)を計上しております。</p>

項目	期別	前中間会計期間	当中間会計期間	前事業年度
		自 平成14年7月1日 至 平成14年12月31日	自 平成15年7月1日 至 平成15年12月31日	自 平成14年7月1日 至 平成15年6月30日
4	リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。	同左	同左
5	重要なヘッジ会計の方法		ヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の要件を満たす金利スワップにつき、特例処理を採用しております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ ヘッジ対象 借入金利息 ヘッジ方針 当社のデリバティブ取引に対する方針は、固定金利で資金調達することを目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。	
6	その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項 (1) 消費税等の会計処理方法	税抜方式	同左	同左

表示方法の変更

前中間会計期間 自 平成14年7月1日 至 平成14年12月31日	当中間会計期間 自 平成15年7月1日 至 平成15年12月31日
<p>1 前中間会計期間に流動資産「その他」に含めて表示しておりました未収入金(前中間会計期間2,349千円)については、資産総額の5/100超となったため、当中間会計期間より区分掲記しております。</p> <p>2 前中間会計期間に区分掲記しておりました前渡金(当中間会計期間68,889千円)は、総資産額の5/100以下となりましたので、流動資産「その他」に含めて表示することとしております。</p>	<p>1 前中間会計期間に区分掲記しておりました未収入金(当中間会計期間59,853千円)は、資産総額の5/100以下となりましたので、流動資産「その他」に含めて表示することとしております。</p>

追加情報

前中間会計期間 自 平成14年7月1日 至 平成14年12月31日	当中間会計期間 自 平成15年7月1日 至 平成15年12月31日	前事業年度 自 平成14年7月1日 至 平成15年6月30日
<p>1 資本の部の記載等について 中間財務諸表規則の改正により、当中間会計期間における中間貸借対照表の資本の部については、改正後の中間財務諸表規則により作成しております。</p>		

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 平成14年12月31日現在	当中間会計期間末 平成15年12月31日現在	前事業年度末 平成15年6月30日現在
1 有形固定資産の減価償却累計額 94,437千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 73,061千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 107,975千円
2	2 受取手形割引高 220,142千円	2
3	3 新株式申込証拠金 新株式申込証拠金は、平成13年9月26日の定時株主総会決議およびその後の取締役会決議に基づく新株引受権のうち従業員による行使請求に係る普通株式10株(行使価額104,030円)について平成15年12月26日に新株式申込証拠金を添えて申込を受けたものであります。 なお、平成16年1月13日付にて520千円を資本金および資本準備金にそれぞれ繰入れております。	3
4 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動資産のその他に含めて表示しております。	4 消費税等の取扱い 同左	4
5	5 偶発債務 連結子会社(株)イーコンテクトのリース会社に対するリース債務に対する保証 100,510千円	5 偶発債務 連結子会社(株)イーコンテクトのリース会社に対するリース債務に対する保証 105,207千円

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 自 平成14年7月1日 至 平成14年12月31日	当中間会計期間 自 平成15年7月1日 至 平成15年12月31日	前事業年度 自 平成14年7月1日 至 平成15年6月30日
1 営業外収益のうち重要なもの	1 営業外収益のうち重要なもの 投資有価証券 142,041千円 売却益	1 営業外収益のうち重要なもの 投資有価証券 208,516千円 売却益
2 営業外費用のうち重要なもの 支払利息 5,342千円 投資有価証券 評価損 20,250千円	2 営業外費用のうち重要なもの 支払利息 15,935千円	2 営業外費用のうち重要なもの 支払利息 11,288千円 投資事業組合 費用 13,873千円 貸倒引当金繰 入額 13,438千円
3 特別利益のうち重要なもの 事業譲渡益 55,000千円	3 特別利益のうち重要なもの	3 特別利益のうち重要なもの 事業譲渡益 55,000千円 関係会社株式売 却益 180,027千円
4 特別損失のうち重要なもの 関係会社 整理損 50,653千円	4 特別損失のうち重要なもの 固定資産売却損 器具及び備品 11,501千円 固定資産除却損 器具及び備品 5,768千円	4 特別損失のうち重要なもの 固定資産除却損 器具及び備品 175千円 ソフトウェア 69,651千円 商標権 176千円 計 70,003千円 システム処分損 ソフトウェア 79,735千円 前払費用 3,072千円 計 82,807千円 なお、システム処分損は、プラットフォームサービスにおけるエスクロー・サービスシステムの処分に伴い発生した損失であります。 関係会社整理損 (株)ギフトポートの清算に伴う損失であります。

前中間会計期間 自 平成14年7月1日 至 平成14年12月31日	当中間会計期間 自 平成15年7月1日 至 平成15年12月31日	前事業年度 自 平成14年7月1日 至 平成15年6月30日
5 減価償却実施額 有形固定資産 15,138千円 無形固定資産 19,420千円 計 34,558千円	5 減価償却実施額 有形固定資産 10,068千円 無形固定資産 2,496千円 計 12,565千円	5 減価償却実施額 有形固定資産 30,464千円 無形固定資産 33,912千円 計 64,376千円

(リース取引関係)

前中間会計期間 自 平成14年7月1日 至 平成14年12月31日	当中間会計期間 自 平成15年7月1日 至 平成15年12月31日	前事業年度 自 平成14年7月1日 至 平成15年6月30日																								
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額 <table style="margin-left: 20px;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">器具 及び備品</td> </tr> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">38,793千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額 相当額</td> <td style="text-align: right;">25,087千円</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高 相当額</td> <td style="text-align: right;">13,705千円</td> </tr> </table>		器具 及び備品	取得価額相当額	38,793千円	減価償却累計額 相当額	25,087千円	中間期末残高 相当額	13,705千円	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額 <table style="margin-left: 20px;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">器具 及び備品</td> </tr> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">26,916千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額 相当額</td> <td style="text-align: right;">12,442千円</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高 相当額</td> <td style="text-align: right;">14,473千円</td> </tr> </table>		器具 及び備品	取得価額相当額	26,916千円	減価償却累計額 相当額	12,442千円	中間期末残高 相当額	14,473千円	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 <table style="margin-left: 20px;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">器具 及び備品</td> </tr> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">37,593千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額 相当額</td> <td style="text-align: right;">21,247千円</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">16,346千円</td> </tr> </table>		器具 及び備品	取得価額相当額	37,593千円	減価償却累計額 相当額	21,247千円	期末残高相当額	16,346千円
	器具 及び備品																									
取得価額相当額	38,793千円																									
減価償却累計額 相当額	25,087千円																									
中間期末残高 相当額	13,705千円																									
	器具 及び備品																									
取得価額相当額	26,916千円																									
減価償却累計額 相当額	12,442千円																									
中間期末残高 相当額	14,473千円																									
	器具 及び備品																									
取得価額相当額	37,593千円																									
減価償却累計額 相当額	21,247千円																									
期末残高相当額	16,346千円																									
(2) 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 7,129千円 1年超 7,163千円 合計 14,292千円	(2) 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 5,531千円 1年超 9,316千円 合計 14,847千円	(2) 未経過リース料期末残高相当額 1年内 6,432千円 1年超 10,338千円 合計 16,771千円																								
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 4,771千円 減価償却費 相当額 4,441千円 支払利息相当額 280千円	(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 3,745千円 減価償却費 相当額 3,507千円 支払利息相当額 199千円	(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 9,932千円 減価償却費 相当額 9,265千円 支払利息相当額 542千円																								
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左	(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左																								
(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	(5) 利息相当額の算定方法 同左	(5) 利息相当額の算定方法 同左																								

(有価証券関係)

前中間会計期間末(平成14年12月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

当中間会計期間末(平成15年12月31日)

区分	貸借対照表計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
関連会社株式	318,030	390,550	72,519
子会社株式	818,800	2,952,900	2,134,100

前事業年度末(平成15年6月30日)

区分	貸借対照表計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
関連会社株式	318,030	489,100	171,069

(1株当たり情報)

前中間会計期間 自 平成14年7月1日 至 平成14年12月31日	当中間会計期間 自 平成15年7月1日 至 平成15年12月31日	前事業年度 自 平成14年7月1日 至 平成15年6月30日
1株当たり純資産額 204,434円16銭 1株当たり中間 純損失 8,901円39銭 なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、1株当たり中間純損失が計上されているため、記載しておりません。 (追加情報) 当中間会計期間から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成14年9月25日企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会平成14年9月25日企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。なお、これによる影響はありません。	1株当たり純資産額 207,213円09銭 1株当たり中間 純損失 6,519円45銭 同左	1株当たり純資産額 211,672円72銭 1株当たり当期 純利益 251円57銭 潜在株式調整後1株 当たり当期純利益 237円56銭 (追加情報) 当事業年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成14年9月25日企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会平成14年9月25日企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。なお、これによる影響はありません。

1株当たり当期純利益及び中間純損失並びに潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間 自 平成14年7月1日 至 平成14年12月31日	当中間会計期間 自 平成15年7月1日 至 平成15年12月31日	前事業年度 自 平成14年7月1日 至 平成15年6月30日
当期純利益(千円)			3,185
中間純損失(千円)	107,390	86,957	
普通株式に係る当期純利益(千円)			3,185
普通株式に係る中間純損失(千円)	107,390	86,957	
普通株主に帰属しない金額(千円)			
普通株式の期中平均株式数(株)	12,064.42	13,337.90	12,664.07
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に用いられた普通株式増加数の主要な内訳(株)		新株引受権 763.41 新株予約権 134.94	新株引受権 721.08 新株予約権 25.63
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権2種類(新株予約権の数1,156.67個)。	商法第280条ノ20および280条ノ21の規定に基づくストックオプション 平成15年9月24日の定時株主総会決議 203株	旧商法第280条ノ19の規定に基づく新株予約権 平成13年9月26日の定時株主総会決議 314株

(重要な後発事象)

前中間会計期間 自 平成14年7月1日 至 平成14年12月31日	当中間会計期間 自 平成15年7月1日 至 平成15年12月31日	前会計年度 自 平成14年7月1日 至 平成15年6月30日
<p>1 (株)デジタルガレージ第1回無担保社債(株)UFJ銀行保証付および適格機関投資家限定)の発行について平成15年1月20日開催の取締役会において下記の通り決議いたしました。</p> <p>発行総額 300百万円 発行価額 額面100円 払込期日 平成15年2月10日 償還期限 平成18年2月10日 利率 年0.33% 資金の使途 事業資金 担保 無担保</p> <p>2 (株)イーコンテクストの子会社化について (1) 趣旨及び目的 当社グループのプラットフォーム事業強化のため、平成15年1月30日払込み第三者割当て増資の引受により当社子会社としました。 (2) 子会社となった会社の概要 商号 (株)イーコンテクスト 所在地 東京都渋谷区上原一丁目30番2号 事業内容 インターネットを利用した電子商取引の運用受託及び代行 資本金 191百万円 従業員数 21名 (3) 異動の前後における当社の所有に係る子会社の議決権の数およびその議決権の総数に対する割合 当社所有議決権数 (異動前) 673個 (32.91%) (異動後) 3,773個 (61.40%) 当社保有株式数 (異動前) 673.20株 (32.90%) (異動後) 3,773.20株 (61.39%) (4) 取得金額 155百万円</p>	<p>1 平成15年11月5日開催の当社取締役会において株式分割による新株式の発行をおこなう旨の決議をしております。当該株式の分割は下記のとおりであります。</p> <p>(1) 平成16年2月20日をもって平成15年12月31日最終の株主名簿、実質株主名簿および端株原簿に記載または記録された株主の所有株式数を、1株につき5株の割合をもって分割する。 分割により増加する株式数 普通株式 53,757.52株</p> <p>(2) 配当起算日 平成16年1月1日 前期首に当該株式分割が行われたと仮定した場合における(1株当たり情報)の各数値はそれぞれ以下のとおりであります。</p> <p>前中間会計期間(自平成14年7月1日至平成14年12月31日) 1株当たり純資産額 40,886円83銭 1株当たり中間純損失 1,780円27銭 なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、1株当たり中間純損失が計上されているため、記載しておりません。</p> <p>当中間会計期間(自平成15年7月1日至平成15年12月31日) 1株当たり純資産額 41,442円61銭 1株当たり中間純利益 1,303円89銭 なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、1株当たり中間純損失が計上されているため、記載しておりません。</p> <p>前事業年度(自平成14年7月1日至平成15年6月30日) 1株当たり純資産額 42,334円54銭 1株当たり当期純損失 50円31銭 潜在株式調整後1株 当たり当期純利益 47円51銭</p>	<p>1 (株)デジタルガレージ第2回無担保社債(株)UFJ銀行保証付および適格機関投資家限定)の発行について平成15年7月28日開催の取締役会において下記の通り決議いたしました。</p> <p>発行総額 300百万円 発行価額 額面100円 払込期日 平成15年8月25日 年限 3年 償還方法 定時償還 利率 年0.29% 資金の使途 事業資金 担保 無担保</p>

2 . 役員の異動

(1) 新任役員

該当事項はありません。

(2) 退任役員

該当事項はありません。

(3) 役職の異動

遠藤玄声 新役職 取締役（グループ戦略担当）

旧役職 取締役（非常勤）